

2023年10月24日

所信表明演説に対する代表質問

立憲民主党・無所属

衆議院議員 吉田はるみ

立憲民主党・無所属の吉田はるみです。会派を代表して質問させていただきます。

岸田総理は先日、都内のスーパーを視察されたと伺いました。「野菜や肉、確かに高くなっている。思い切った対策を実行する。」とコメントされましたが、今回の経済対策で、その解決策は残念ながら見当たりません。いつまで続くか分からない物価高に加え、増えない収入の中、限られた家計でやりくりして、いかに安く食事をつくるか頭を悩ませている私たちの生活の声は届いたのでしょうか。

私が生活にこだわるのには、訳があります。私の実家は八百屋です。父は7人きょうだいの長男として家族を養うため高校進学をあきらめ、中学を卒業してすぐ15歳で、祖父が始めた八百屋を継ぎました。私も小学生の頃から小さな八百屋の店に出て手伝いをし、家族総出で働きました。

1円を稼ぐために、汗と涙を流し、一年中、朝から晩まで必死で働く父母の背中を見て育ちました。今日は、1円の重みをかみしめている八百屋の娘として、生活の現場の声を代弁し、岸田総理に、質問します。

① 天井知らずの大阪万博予算、国民負担増

大阪万博の建設費が当初の1.9倍、1,100億円の予算超過の、2,350億円に膨らむことが明らかになりました。「身を切る改革」どころではありません。このまま税金投入が続けば、天井知らずの無駄遣いになります。

東京オリンピック、大阪万博、招致を見送った札幌オリンピックなど、高度成長期の夢をもう一度という願いかもしれませんが、今、日本がおかれている現実は当時と全然違います。少子高齢化で、世界でも極めて深刻な人手不足問題を抱えています。この現実から目をそらし、かつての古き良き時代で、思考が止まっていますか。要するに政治の貧困さがこの万博予算倍増の問題に表れています。

そもそも、運営費については「国庫による負担や助成は行わない」との政府の閣議了解がありましたが、200億円の警備費がさらに、国の負担として追加されました。

私たちも今年1月の時点で「これ以上建設費が増えない」と聞いていたのですとしていましたが、

当初予算の1.9倍、ほぼ倍になる万博予算は異常です。

岸田総理、この予算倍増を政府はそのまま認めるのですか。お答えください。Q1

また、国民の負担が増える以上、これ以上の増額は1円たりとも認めないことをこの場で約束すべきではないですか。岸田総理お答えください。Q2

(2) 一時的な減税と、恒久的な増税)

今回の所得減税については期限付きであるため、「偽装減税」との批判も出ています。つまり、法人税、所得税、たばこ税の増税によって財源を確保する見込みの、この先ずっと続く防衛増税は恒久的な国民負担となる、と言いながら、一方で、この防衛増税に恒久的な所得税増税が含まれているにも関わらず、今回、所得税の一時的な減税を検討しています。ちぐはぐです。

岸田政権の支持率が低いのは、このように岸田総理が何をやりたいのか分からず、10年後の暮らしを、10年後の日本の未来が見えない、子どもたち、孫たちはどうなってしまうのか、と国民が怒っているからではないでしょうか。

政府が検討し年末に結論を出す可能性がある高校生子育て世帯の扶養控除の廃止は、子育て家庭への事実上の増税になります。ついては、この扶養控除の廃止と、高校3年生までの児童手当の延長をセットで実施した場合、トータルのプラス、マイナスで、差し引きして負担増になるのはどのような対象で、何割くらいの高齢者子育て世帯でしょうか。岸田総理、お答えください。

Q3

また、政府は、支援金制度と名づけ、社会保険料の引き上げを検討しています。つまり、少子化対策の財源確保のために、子育て家庭を含む、幅広い対象への負担増、事実上の増税を検討しています。

さらに、75歳以上の後期高齢者が支払う医療費窓口負担を2割への引き上げや、介護保険サービス利用料の自己負担2割の対象者の拡大などの、高齢者の自己負担増を、政府は年末に決める可能性があります。私の地元、杉並区の国政報告会では、ご高齢の方々から、「これ以上の負担増はやめてほしい」という声を頂いてます。年末にこのような介護保険や後期高齢者医療の自己負担アップを決定するのですか、岸田総理、お答えください。Q4

(3) 埼玉県議会自民党の『子どもだけの留守番禁止の児童虐待防止条例』)

次に自民党が提出した埼玉県の「児童虐待防止条例の一部を改正する条例案」についてお伺いします。

自民党県議団は、県議会での説明などで、子どもを家などに残したまま保護者などが外出するといった「放置」は「虐待」にあたる、具体的には、「子どもたちだけの自宅での留守番」、「子どもだけ家に残してゴミ捨てに行く行為」、「子どもたちだけで公園などで遊ぶこと」、「子どもたちだけでの登下校」、などが該当するとしていました。

この基準では、私は何度、娘を虐待したことになるのでしょうか。娘が小さい頃、私一人で育児を背負うという、いわゆる「ワンオペ育児」をしながら働いており、また当時、母は50歳を

過ぎて脳梗塞で倒れ、障がいが残り、父もその母の介護のために動けず、私は誰も頼りませんでした。育児も家事も自分一人がやるしかなく、買い物に行く時、娘を一人、家に残したことは一度だけではありません。後ろ髪引かれる思いで、早く帰らなければと募る心配、子どもの顔を見た時の安心と、ごめんね、という罪悪感と。そんな母親の気持ちや、子育て現場の現実が、分かりますか。

この現実離れた、子どもだけの留守番を児童虐待として禁止するこの条例を埼玉県議会の自民党は提出し、委員会で賛成しました。公明党もこれに賛成しました。与党は、時代に背を向けているのではないですか。

今の時代は子どもを家族とともに社会全体で支える時代です。私たちは10年以上前から「チルドレンファースト」を掲げてきました。やっと最近、自民党も私たちの「チルドレンファースト」の考えに近づいてきたのかなと思っていましたが、今回の埼玉県の条例案を見ると、やはり自民党は変わらないのですね。

「現場」という言葉も総理所信演説の中で多用されましたが、子育ての現場の実態や当事者の苦労を全く分かっていません。埼玉県の虐待禁止条例改正案は撤回されましたが、田村議員団長は会見で「ゼロベース」と語り、再度提出する可能性を残しています。この条例案は自民党の子育てに対する考え方ですか。岸田総理もこの埼玉県議団と同じ考え方ですか。お答えください。

Q 5

(④ 子どもの貧困対策、ひとり親家庭の支援強化)

岸田総理、ひとり親家庭の苦労、子どもの貧困の実態をご存知ですか。私は地元杉並の子ども食堂を手伝っています。そこにはシングルマザーの方々も大勢いらっしゃいます。コロナ禍で子ども食堂は、その場で食事をするスタイルから、食材配布に切り替えました。しかし、コロナ禍が明けても、食事をするスタイルではなく食材配布を続けて欲しい、というご要望が多いのです。なぜだか分かりますか。それは、食事はその場で1回、つまり1食限りですが、食材をもらえば数日間の食料になり、何食ぶんも助かるからです。自転車の前後にそしてハンドルに、たくさんの食材を積んで行かれるお母さんたち、そして、子どもだけで食材を取りにくる子もいます。

私たちは、子どもの貧困対策の切り札として、昨日、子ども1人当たり月1万円増額する「児童扶養手当増額法案」を国会に提出しました。この実現には国費で年520億円、自治体負担を加えると公費で1,500億円かかります。

政府は年末に決定する、少子化対策財源のうちの5,000億円の中で、子どもの貧困対策予算を手当てするとしています。そのうちの1,500億円をこの児童扶養手当増額に充て、低所得のひとり親家庭、貧困に苦しむ子どもたちをしっかりと支えて頂けませんか。岸田総理の見解を伺います。Q 6

(⑤ 子ども予算・給食の無償化・教育の無償化)

私たちは先週、経済対策を発表しました。立憲民主党の経済対策は、児童手当月1万5千円を高校生に、今月10月から支給を前倒し実施する。また、低所得子育て家庭の子ども一人当たり5

万円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を再支給する。さらに、小中学校の給食も10月から無償化する。介護職員、障がい福祉職員、保育士などの月給も1万円引き上げる。これらを10月分からさかのぼり恒久政策として行う。さらに、この10月から奨学金の返済利子をゼロにし、加えて奨学金の返済額を所得控除の対象とします。このような政策こそが、バラマキではなく限られた予算を有効に使い、必要な方に届ける経済対策です。

立憲民主党は、公立小中学校の給食の無償化を進めるべきと訴え、3月27日に議員立法「学校給食無償化法案」を国会提出しました。

現在では全国の3割の自治体で給食の無償化が行われていますが、今のままでは、生まれる地域、育つ地域、そして経済的な格差で、子どもに不利益が生じます。小中学校の給食の無償化は国の責任で実行すべきと考えます。岸田総理、お答えください。Q7

また、政府案では「授業料後払い制度の創設」、年収約600万円までの多子世帯や理工学部、農学部系の学生への授業料減免等の拡大にとどまり、対象者が少なく、不十分で、安心して学べる環境には到底つながりません。立憲民主党が提案する高校授業料無償化の所得制限撤廃、国公立大学の授業料無償化を実行すべきです。この2点について岸田総理のご見解を伺います。Q8

わたしたちは、本年6月に、「給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案」を衆院に提出しました。

現在、学校現場では、教職員の過労死ラインを超えた長時間労働や膨大な業務量が常態化し、退職者の増加や教職希望者の減少などによって、深刻な教員不足に陥っています。ついては、事実上、残業代がほとんど払われず長時間労働の原因となっている給特法を廃止して、教員の業務量の削減や、教職員の確保をすべきです。

岸田総理、この法案を、与野党協力して成立させようではありませんかQ9

(⑥ 経済的な結婚へのハードルと正規・非正規雇用の賃金格差、賃上げの必要性)

私は2週間に一度、隔週で国政報告会を行っておりますが、毎回ご参加者に、「異次元の少子化対策、何がありますか?」と聞くと、会場はシーン、と静まり返ってしまいます。そう、国民には「ピン!」ときていないのです。結婚を望む人が結婚を決める際の重要な要素の一つは、収入ですが、岸田総理には賃金アップの決定打がありません。

年収400万円以下が労働者の約半数を占め、10月には4,000品目以上の食品の値上げが行われ、生活が苦しいのです。目指すべきは、徹底的な中小企業支援と、労働者の「賃上げ」「賃上げ」「賃上げ」です。岸田総理、思い切った賃金引上げを講じるべき、と考えます。見解をお聞かせください。Q10

また、非正規と正規雇用の賃金格差が結婚することを困難にし、少子化に拍車をかけている実態を政府は直視すべきです。立憲民主党の経済対策の中で、正規・非正規、男女間賃金格差の是正として、同一価値労働同一賃金の推進と、非正規雇用の入り口規制導入、などの前倒しプランを提案しています。

非正規雇用の賃金引き上げや、希望する非正規雇用の方が正規雇用となる方策について岸田総理の見解をお聞きします。Q11

(7) フリースクールと不登校)

10月17日、東近江市長が次のような発言をしました。「不登校になる大半の責任は親にある」この発言は、不登校に悩む子どもたち、そして保護者の方々を大変傷つける発言です。

岸田総理、不登校は親の責任ですか。岸田総理のお考えを教えてください。Q12

(8) 女性軽視の岸田政権、女性副大臣・政務官ゼロの衝撃)

今回の第二次岸田改造内閣の目玉は5名の女性大臣です。ご期待申し上げております。しかし一方で残念だったのが、副大臣、政務官に女性はゼロでした。結果、内閣府、復興庁、外務省以外の国の行政機関では、大臣、副大臣、政務官が全て男性ということになります。総理は適材適所と説明されましたが、改めてお伺いします。自民党・公明党の女性議員には副大臣、政務官を務められる人材がないということでしょうか。それはあまりにも失礼な話ではないでしょうか。

岸田総理の見解を伺います。Q13

報道され目立つところには女性を登用し、男女共同参画を進めているように見せて、一方見えないところでは相変わらず、男性主導の派閥政治が続いている。昨日の総理の演説30分の中で、「女性」という言葉は、たった1回でした。実は何も新しいことはない、変わらない自民党の体質の現れであり、総理所信演説で述べられた「変化の流れを絶対に逃さない、つかみ取る」というご決意が空虚に響きます。

日本のジェンダーギャップは今年、146か国中125位となり、去年の116位から後退しました。自民党や岸田政権のジェンダー平等は世界基準から大きく立ち遅れています。母として、妻として、娘として、子育てや介護、家事を担い、そして働く人として家計を支え、たくさんの役割を背負いながら、この時代を、歯をくいしばって、一生懸命に生きている女性達の声が届いてますか。

男性優位の時代を生き抜いた世代が主導する、男性に都合のよい女性活躍では、社会は何も変わらないのです。

(9) ジェンダー平等と、選択的夫婦別姓、同性婚)

私は当選1期ですが、こうして一国の総理に直接質問する機会をいただきました。また、立憲民主党は今週から始まる予算委員会でクォータ制を導入し、質疑者の約半数は女性議員です。

わたしたちはすでに、2022年6月、選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案を提出しています。岸田総理も選択的夫婦別姓を推進する議員連盟の顧問を務めておられます。早期の実現を求めます。岸田総理の見解をお聞かせください。Q14

また、同性婚を認めない現行制度について違憲または違憲状態とした地裁判決が相次いでいま

す。同性婚を法制化する婚姻平等法案を今年3月6日に提出していますが、その早期成立がぜひ必要です。見解を求めます。Q15

(10) 細田前議長のセクハラに対する認識

細田前議長は、先日の会見で、「セクハラの実害者が名乗り出ているから、セクハラは無かった。」と発言されました。これは被害女性が簡単に名乗り出ることができない、根本的なセクハラ問題を理解していない発言であり、受け入れることができません。

優越的地位にある男性からセクハラを受けた被害女性が、簡単に名乗り出ることはできません。この細田前議長の発言に象徴されるように、自民党や岸田政権の考え方は、時代遅れで世界で通用しないのではないですか。

岸田総理にお伺いします。「名乗り出ているから、セクハラは無かった」との細田前議長の発言は、問題ではないでしょうか。岸田総理の自民党総裁としての見解をお伺いします。Q16

(11) ジャニーズ性被害に対する政府の認識の甘さ

また、このように岸田政権は女性だけでなく、子どもの人権を軽んじていませんか。

本日、ジャニーズの性被害者の方々が、傍聴席にいらっしゃってます。誹謗中傷を受けながらも、勇気を出して発言くださった、被害者の方々のおかげで、今回の深刻な問題が明らかになり、芸能界のみならず、子どもへの性加害の再発防止の、大きなきっかけとなりつつあります。この問題に関しては、現役のタレント、アイドルを夢見る若者、そしてファンの方々も、悩み苦しんでおられます。

ジャニーズ性加害問題は、すでに、325人が被害を申請し、これは、世界最大規模の子どもへの性加害事件です。国連の人権理事会の2人の専門家が来日し、被害者7人にヒアリング調査をし、8月4日の記者会見で、『政府が被害者救済の責任を負うべき』と指摘しましたが、岸田総理や政府は、今日に至るまで、このジャニーズ性被害の問題について、一切コメントしていません。

私たちは、5月17日以降、8回、国対ヒアリングという形で、被害者7人からヒアリングをさせて頂き、再発防止策を考えました。

その被害者ヒアリングの中で、私の胸に残った言葉があります。「今後、子どもたちが、僕のような性被害にあわないようにするための法律をぜひ国会で作ってください。守られている、と安心できる法律を作って欲しい。」この思いに応えたい。私たちは、警察への通報義務について、保護者以外の地位を利用した、第三者からの子どもへの性的虐待などについても対象にする、議員立法「児童虐待防止法改正法案」を本年6月、国会に提出し、与党に協議を申し入れましたが、まだ実現していません。

そこで、岸田総理にお伺いします。有効な再発防止策を講じるためには、岸田総理や加藤鮎子子ども政策担当大臣がジャニーズ性加害の被害者に会って、ヒアリングすべきではないでしょうか。また、一般論の『子どもへの性暴力は許されない』という従来のコメントでなく、個別のジャニーズ性加害問題について、コメントすべきではないでしょうか。さらに、被害者からの要望

を受け、私たちが国会提出した児童虐待防止法改正法案について、与野党協議に応じて頂き、成立させるべきではないでしょうか。以上3点、お答えください。Q17

(12) 日本版 DBS 法案の早期成立を)

実際、子どもに接する仕事に就く人に性犯罪歴がないことを確認する制度「DBS」を導入する「日本版 DBS 法案」が、来年以降に先送りされました。

性犯罪の前科が二つ以上ある者のうち、子どもに対する性犯罪を繰り返す率は約 85%と非常に高く、一人の人が何人もの子どもへ、わいせつ行為を繰り返している実態があります。性被害はその人を一生傷つける、魂の殺人です。この法案提出が見送られたと報道された先月以降も、わいせつ行為や盗撮で逮捕者が出ており、子どもの性被害が後を絶ちません。性犯罪は起きてからでは遅いのです。

については、日本版 DBS 法案について、来年の通常国会に必ず提出すると、岸田総理、この場でお約束下さい。Q18

(13) 杉田水脈議員の「人権侵犯」2例の認定)

中国比例ブロック単独で立候補し当選された、自民党の杉田水脈議員が 2016 年に SNS に投稿した書き込みについて、札幌法務局は 9 月 7 日にアイヌ民族への人権侵犯があったと認定、大阪法務局も今月 18 日には在日コリアンに関する投稿について人権侵犯を認定しました。

については、自民党総裁として、岸田総理が、杉田議員に対して、記者会見などをするよう働きかけることや、一定期間は党の役職に就かないというような、何らかの対応をするなどのお考えはありませんか。Q19

(14) 秋本議員が受託収賄の疑いで逮捕)

秋本真利議員は、国会で質疑し、洋上風力発電業者に便宜を図った見返りとして、風力発電会社の元社長から 6,000 万円余りにのぼる借入や資金提供を受けた疑いがあるとして、受託収賄の疑いで先月逮捕されました。国会の権威を失墜させる前代未聞の事件です。自民党を離党したとはいえ、自民党が事態の真相を究明すべきではないでしょうか。岸田総理の見解をお伺いします。Q20

(15) 106 万円の壁、130 万円の壁に関して)

政府は 9 月に、働き損を解消する「106 万円の壁」対策として、従業員一人あたり、最大 50 万円を事業主に助成することを決定しました。また、「130 万円の壁」対策としては、連続 2 回までは扶養内にとどまれるようにする、とのことでした。

しかし、これらの措置は、2025 年の年金制度改正までのつなぎ措置であり、多くの国民が、2 年後はどうなるのか、と不安になっています。立憲民主党が企業要件をなくして 130 万円の壁をなくすことを提案しています。岸田総理、結局、130 万円の壁はなくすのですか、なくさない

のですか、それはいつですか、お答えください。Q 2 1

(16) 老いる分譲マンション、マンション修繕・管理問題)

次に“老いる分譲マンション”の問題についてです。

日本の築 30 年以上の分譲マンションは成約物件の 40%を占めます。どのマンションも修繕費積立がありますが、大半の物件は入居直後は修繕積立金が安く、年ごとに負担額を引き上げる「段階増額積立方式」を採用してきました。ところが、「建物の老朽化」と「住民の低所得化」が重なり、全国で「こんなに払えない」と積立金が不足し、改修不能になる事態が起きています。

国交省はようやく、毎年同じ額を積み立てる「均等積立」を推奨し始めましたが、時すでに遅し。危険な老朽化マンションが増えています。

総理、これは安全の問題でもあります。管理組合の自立支援など、補助やインセンティブを与えることも検討すべきではありませんか。岸田総理の見解を伺います。Q 2 2

立憲民主党は、今年に入って 33 本の議員立法を提出しており、今日だけでも、泉代表と私を含めて、21 本の議員立法に触れながら、多くの具体的な提案をしました。

私たち国会議員は、国民への奉仕者です。互いの違いを力に変え、建設的な、まっとうな国会議論をしましょう。国民の生活を支え、誰も取り残さない、国民一人一人が大切にされる日本を、未来につなぐ責務があります。

今の政府では日本の 10 年先、30 年先の未来に希望を持ってない。目先の選挙や政局に右往左往し、その場しのぎの場当たりの、つぎはぎだらけの岸田政権の政策では、根本的な少子高齢化や日本経済の失われた 30 年は解決できません。

女性や子ども、ご高齢者、働く人、そして生活の現場の声を軽んじ、増税や負担増を強行する岸田増税政権の方針転換を強く求め、質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。
